

- ▶ オーストラリア準備銀行は、2016年8月以来、約2年10ヵ月ぶりに利下げを実施
- ▶ オーストラリア準備銀行は、更なる失業率の改善がインフレ目標の達成に必要と判断
- ▶ 今後は、拡張的な財政と金融緩和の効果が豪州経済を下支え

RBAは、市場予想通り政策金利を1.25%へ引き下げ

オーストラリア準備銀行（RBA）は、6月4日の理事会において、政策金利（キャッシュレート）を0.25%ポイント引き下げ、1.25%としました（図表1）。RBAが政策金利を変更するのは、2016年8月以来、約2年10ヵ月ぶりになります。

RBAのロウ総裁が5月下旬の講演において、「6月に利下げを検討する」と表明していたことから、市場では6月の利下げ観測が高まっており、今回の利下げは市場予想通りとなりました。

オーストラリアでは、2018年第4四半期まで3四半期連続で実質GDP成長率の鈍化が続き、インフレ率についても中銀目標を下回る推移が続いていました。

失業率の改善が鍵に

今回の理事会声明文では、労働市場の支援とインフレ目標への信頼性を高めることを目的に利下げを決断したとあります。実際の雇用関連統計を見てみると、4月の失業率は2ヵ月連続で上昇し、これまで改善が続いてきた労働市場にも陰りが見え始めていました。また、賃金上昇率も失業率の改善と比べると緩慢な上昇にとどまり（図表2）、所得の伸びを抑制しています。

RBAは、今回の利下げは、景気の回復を通じて失業率をさらに低下させ、インフレ目標の達成に寄与するとしており、今後の失業率および賃金上昇率の動向が注目されます。

拡張的な財政と金融緩和による景気下支えに期待

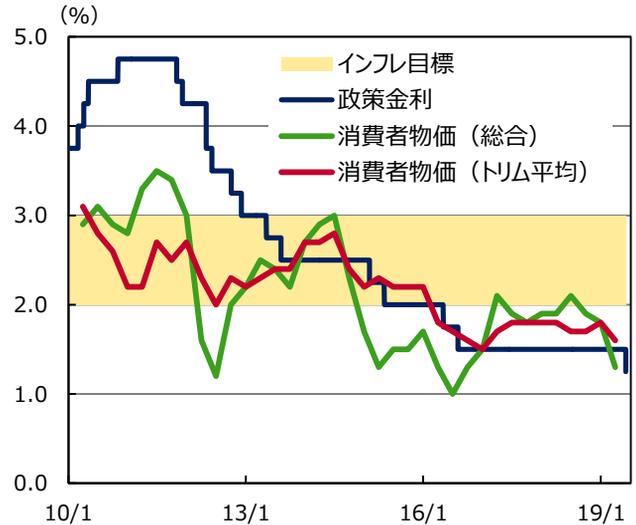
オーストラリアでは、5月に総選挙が行われ、事前予想を覆して、与党・保守連合が勝利し、モリソン首相の続投が決まりました。これにより、4月に公表されていた2019-20年度（2019年7月～2020年6月）予算案の執行が期待されています。

2019-20年度予算案には所得減税、法人減税の他、インフラ投資の拡大などが盛り込まれており、今回の金融緩和とともに、拡張的な財政による景気の下支えが期待されます。

ただし、最大の輸出相手国である中国については、景気の減速懸念や米中対立の激化など、先行きの不透明感の強い状況にあることには留意が必要です。

（調査グループ 須賀田進成 15時執筆）

図表1 政策金利の推移



政策金利：2010年1月1日～2019年6月4日（日次）（年/月）
消費者物価：2010年1-3月期～2019年1-3月期（四半期）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 賃金上昇率と失業率



失業率：2010年1月～2019年4月（月次）
時間当たり賃金上昇率：2010年1-3月期～2019年1-3月期（四半期）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
（注）時間当たり賃金上昇率は民間部門、賞与を除く

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。